

電気通信施設点検業務共通仕様書(案)

平成20年2月

国土交通省大臣官房技術調査課電気通信室

電気通信施設点検業務共通仕様書(案)

第1章 総則

第1条 適用

- 1 電気通信施設点検業務共通仕様書(案)(以下「共通仕様書」という。)は、国土交通省の所掌事務に係る国の直轄事業(官庁営繕部、都市・地域整備局、河川局及び道路局の所掌に属するものに限る。)に係るもののうち、国土交通省地方整備局において行う電気通信施設(以下「施設」という。)の点検業務(以下、「業務等」という。)に係わる業務契約書及び設計図書の内容について、統一的な解釈及び運用を図るとともに、その他の必要な事項を定め、もって契約の適正な履行の確保を図るためのものである。
- 2 契約図書は、相互に補完し合うものとし、契約書及び設計図書のいずれかによって定められている事項は、契約の履行を拘束するものとする。
- 3 特記仕様書又は共通仕様書の間には相違がある場合は、受注者は監督職員に確認して指示を受けなければならない。

第2条 用語の定義

共通仕様書に使用する用語の定義は、次の各号に定めるところによる。

- 1 「発注者」とは、支出負担行為担当官若しくは分任支出負担行為担当官又は契約担当官若しくは分任契約担当官をいう。
- 2 「受注者」とは、業務等の実施に関し、発注者と請負契約を締結した個人若しくは会社その他の法人をいう。
- 3 「監督職員」とは、契約図書に定められた範囲内において受注者又は管理技術者に対する指示、承諾又は協議の職務等を行う者で、契約書第8条第2項に規定する者であり、総括監督員、主任監督員、監督員を総称していう。受注者には主として主任監督員及び監督員が対応する。
- 4 「総括監督員」とは、監督総括業務を担当し、主に、受注者に対する指示、承諾又は協議及び関連業務の調整のうち重要なものの処理、及び設計図書の変更、一時中止又は打切りの必要があると認める場合における契約担当官等に対する報告等を行うとともに、主任監督員及び監督員の指揮監督並びに監督業務の掌理を行う者をいう。
- 5 「主任監督員」とは、現場監督総括業務を担当し、主に、受注者に対する指示、承諾又は協議(重要なもの及び軽易なものを除く。)の処理、及び関連業務の調整(重要なものを除く。)、設計図書の変更(重要なものを除く。)、一時中止又は打切りの必要があると認める場合における総括監督員への報告を行うとともに、監督員の指揮監督並びに現場監督総括業務及び一般監督業

務の掌理を行う者をいう。

- 6 「監督員」とは、一般監督業務を担当し、主に、受注者に対する指示、承諾又は協議で軽易なものの処理、及び設計図書の変更、一時中止又は打切りの必要があると認める場合における主任監督員への報告を行うとともに、一般監督業務の掌理を行う者をいう。
- 7 「検査職員」とは、契約書第26条第2項の規定に基づき、業務等の完了を確認するために発注者が定めた者をいう。
- 8 「管理技術者」とは、契約の履行に関し、業務の管理及び統轄等を行うもので、契約書第9条第1項に基づき、受注者が定めた者をいう。
- 9 「契約図書」とは、契約書及び設計図書をいう。
- 10 「契約書」とは、点検業務等請負契約書をいう。
- 11 「設計図書」とは、仕様書、図面、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書をいう。
- 12 「仕様書」とは、共通仕様書及び特記仕様書(これらにおいて明記されている適用すべき諸基準を含む。)を総称していう。
- 13 「共通仕様書」とは、業務等に共通する技術上の指示事項等を定める図書をいう。
- 14 「特記仕様書」とは、共通仕様書を補足し、業務等の実施に関する明細又は特別な事項を定める図書をいう。
- 15 「現場説明書」とは、業務等の入札等に参加する者に対して、発注者が当該業務等の契約条件を説明するための書類をいう。
- 16 「質問回答書」とは、現場説明書に関する入札参加者からの質問書に対して、発注者が回答する書面をいう。
- 17 「指示」とは、監督職員が受注者に対し、業務等の遂行上必要な事項について書面をもって示し、実施させることをいう。
- 18 「通知」とは、発注者若しくは監督職員が受注者に対し、又は受注者が発注者若しくは監督職員に対し、業務等に関する事項について、書面をもって知らせることをいう。
- 19 「報告」とは、受注者が監督職員に対し、業務等の遂行に関わる事項(状況又は結果)について、書面をもって知らせることをいう。
- 20 「承諾」とは、契約図書で明示した事項について、発注者若しくは監督職員又は受注者が、書面により業務上の行為に同意することをいう。
- 21 「協議」とは、書面により契約図書の協議事項について、発注者と受注者が対等の立場で合議し、結論を得ることをいう。
- 22 「提出」とは、監督職員が受注者に対し、又は受注者が監督職員に対し、業務等に関わる書面又はその他の資料を説明し、差し出すことをいう。

23 「書面」とは、手続き、印刷等の伝達物をいい、発行年月日を記録し、署名又は捺印したものを有効とする。

(1) 緊急を要する場合はファクシミリ及び電子メールにより伝達できるものとするが、後日有効な書面と差し換えるものとする。

(2) 電子納品を行う場合は、別途監督職員と協議するものとする。

24 「提示」とは、監督職員が受注者に対し、又は受注者が監督職員に対し、業務等に係わる書面又はその他の資料を示し、説明することをいう。

25 「検査」とは、契約図書に基づき、検査職員が業務等の完了を確認することをいう。

26 「打合せ」とは、業務等を適正かつ円滑に実施するために管理技術者等と監督職員が面談により、業務の方針及び条件等の疑義を正すことをいう。

27 「修補」とは、発注者が検査時に受注者の負担に帰すべき理由による不良箇所を発見した場合に受注者が行うべき訂正、補足その他の措置をいう。

28 「協力者」とは、受注者が業務等の遂行にあたって、再委託をする者をいう。

29 「使用人等」とは、協力者又はその代理人若しくはその使用人その他これに準ずるものをいう。

第3条 業務の着手

受注者は、特記仕様書に定めがある場合を除き、契約締結後15日以内に業務等に着手しなければならない。この場合において、着手とは管理技術者が業務等の実施のため監督職員との打合せ等を開始することをいう。

第4条 設計図書の支給及び点検

1 受注者からの要求があった場合で、監督職員が必要と認めるときは、受注者に図面の原図若しくは電子データを貸与する。ただし、共通仕様書、各種基準、参考図書等市販されているものについては、受注者の負担において備えるものとする。

2 受注者は、設計図書の内容を十分点検し、疑義のある場合は、監督職員に書面により報告し、その指示を受けなければならない。

3 監督職員は、必要と認めるときは、受注者に対し、図面又は詳細図面等を追加支給するものとする。

第5条 監督職員

1 発注者は、業務等における監督職員を定め、受注者に通知するものとする。

- 2 監督職員は、契約図書に定められた事項の範囲において、指示、承諾、協議等の職務を行うものとする。
- 3 契約書の規定に基づく監督職員の権限は、契約書第8条第2項に規定した事項である。
- 4 監督職員がその権限を行使するときは、書面により行うこととする。ただし緊急を要する場合、監督職員は受注者に対し口頭による指示等を行うことができるものとする。その場合、監督職員は口頭で指示等を行った日から7日以内に書面で受注者にその内容を通知するものとする。

第6条 管理技術者

- 1 受注者は、業務等における管理技術者を定め、発注者に通知するものとする。
- 2 管理技術者は、契約図書等に基づき、業務の技術上の管理を行うものとする。
- 3 管理技術者は、業務の履行に当たり、技術上の管理を行うに必要な能力と経験を有するものとする。また、管理技術者は第7条第2項の必要に応じて定められる点検責任者を指揮・監督するものとする。
- 4 管理技術者に委任できる権限は、契約書第9条第2項に規定した事項とする。ただし、受注者が管理技術者に委任できる権限を制限する場合は、発注者に書面をもって報告しない限り、管理技術者は受注者の一切の権限(契約書第9条第2項の規定により行使できないとされた権限を除く)を有するものとされ発注者及び監督職員は管理技術者に対して指示等を行えば足りるものとする。
- 5 管理技術者は、監督職員が指示する関連のある業務の受注者と十分に協議の上、相互に協力し、業務を実施しなければならない。
- 6 受注者又は管理技術者は、業務等に際しては使用人等に適宜、安全対策、環境対策、衛生管理、受注者の行うべき地元関係者に対する対応等の指導及び教育を行うとともに、業務が適正に遂行されるように管理及び監督しなければならない。

第7条 点検者

- 1 受注者は、業務等の履行に必要な技術知識、経験を有する点検者をあてるものとする。
- 2 受注者は、管理技術者が業務の適正な管理・監督するために、必要に応じて次に示す点検責任者を定めることができる。
 - (1) 点検責任者は、各施設を点検するのに必要な技術力を有すること。

- (2) 点検責任者は、業務等の内容を充分把握すること。
- (3) 点検責任者は、管理技術者の指導の元に現場業務の実施に関する事項及び実施結果に関する事項等について、監督職員と打合せを行うこと。
- (4) 点検責任者は、点検者を兼ねることができる。
- (5) 点検責任者は、当該業務等の施設毎に分担できるものとする。

第8条 提出書類

- 1 受注者は、発注者が指定した様式(別紙様式集)により、契約締結後に関係書類を監督職員を経て、発注者に遅滞なく提出しなければならない。ただし、契約金額に係る請求書、請求代金代理受領承諾書、遅延利息請求書、監督職員に関する措置請求に係る書類及びその他現場説明の際指定した書類を除く。
- 2 受注者が発注者に提出する書類で様式が定められていないものは、受注者において様式を定め提出するものとする。ただし、発注者がその様式を指示した場合は、これに従わなければならない。

第9条 打合せ等

- 1 業務等を適正かつ円滑に実施するため、管理技術者と監督職員は常に綿密な連絡をとり、業務の方針及び条件等の疑義を正すものとし、その内容については、その都度、受注者が業務打合簿に記録し相互に確認しなければならない。なお、連絡は積極的に電子メール等を活用し、電子メールで確認した内容については、必要に応じて打合せ記録簿を作成するものとする。
- 2 管理技術者は、仕様書に定めのない事項について疑義が生じた場合速やかに監督職員と協議しなければならない。

第10条 履行計画書

- 1 受注者は、契約締結後15日以内に履行計画書を作成し、監督職員に提出しなければならない。
- 2 履行計画書には、下記事項を記載するものとする。
 - (1) 業務内容
 - (2) 全体工程表
 - (3) 履行体制
 - ア 点検組織
 - イ 連絡体制
 - (4) 安全管理
 - (5) 報告

(6) その他

ア 準備計測器一覧

イ 提出図書様式

- 3 受注者は、履行計画書の重要な内容を変更する場合は、理由を明確にしたうえ、その都度監督職員に変更履行計画書を提出しなければならない。
- 4 監督職員が特に指示した事項については、受注者はさらに詳細な履行計画にかかる資料を提出しなければならない。

第11条 貸与品等

- 1 業務等に直接必要な図書、予備品及び測定器具類等は発注者の所有するものを使用できるものとする。
- 2 受注者は、前項の規定により発注者の予備品及び測定器具類等を使用する場合は、事前に監督職員の承諾を得るものとし、予備品の使用については、その内容を点検記録簿に記載するものとする。
- 3 受注者は、貸与された図面及び関係資料等の必要が無くなった場合は、直ちに監督職員に返却するものとする。
- 4 受注者は、貸与された図書及びその他関係資料を丁寧に扱い、損傷してはならない。万一、損傷した場合には、受注者の責任と費用負担において修復するものとする。
- 5 受注者は、設計図書に定める守秘義務が求められる資料については、複写してはならない。

第12条 関係官公庁への手続き等

- 1 受注者は、業務等の実施に当たっては、発注者が行う関係官公庁等への手続きの際に協力しなければならない。また受注者は、業務等を実施するため、関係官公庁等に対する諸手続が必要な場合は、速やかに行うものとする。
- 2 受注者が、関係官公庁等から交渉を受けたときは、遅滞なくその旨を監督職員に報告し協議するものとする。

第13条 成果品の提出

- 1 受注者は、業務等が完了した時は、設計図書に示す成果品を提出し、検査を受けるものとする。
- 2 受注者は、設計図書に定めがある場合、又は監督職員の指示する場合で、同意した場合は履行期間途中においても、成果品の部分引き渡しを行うものとする。

3 受注者は、成果品において使用する計量単位は、国際単位系(SI)とする。

第14条 関連法令及び条例の遵守

1 受注者は、業務等の実施に当たっては、関連する関係諸法令及び条例等を遵守しなければならない。

第15条 業務等の履行

1 点検者は、業務等の履行に適した服装とし腕章等により身分を明確に表すものとする。また、常に環境の整備等に留意するものとする。

2 点検者は、常に設備等の表示及び警報音等に留意し、その状態を把握しておくものとする。

3 業務等の履行に当たっては、施設等の運用を休止させてはならない。ただし、監督職員の承諾を得た場合は、この限りでない。

4 受注者は、台風、豪雨、積雪及び地震等その他の天災に対しては、平素から予報等に十分な注意を払い、常にこれに対処できるよう準備しておくものとする。

第16条 業務等の実施時間

業務等の実施時間は、次の各号に定める場合を除き、職員の勤務時間とする。

(1) 施設等の運用を停止しなければ、本業務の実施が不可能な場合。

(2) 第32条の(4)に掲げる「国土交通省電気通信施設保守要領」等で、あらかじめ休日又は勤務時間外に点検を実施することが決められている場合。

(3) 業務実施の都合上、休日又は夜間に作業を行う必要がある場合。

第17条 休日又は夜間における作業

受注者は、業務の実施の都合上、休日又は夜間に作業を行う必要がある場合は、あらかじめ監督職員に承諾を得なければならない。

第18条 臨機の措置

1 受注者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。また、受注者は、措置をとった場合には、その内容をすみやかに監督職員に報告しなければならない。

2 監督職員は、天災等に伴い成果物の品質および履行機関の遵守に重大な影響があると認められるときは、受注者に対して臨機の措置をとることを請求することができるものとする。

3 受注者は、業務の履行中において、施設等に異常状態が発生し、又は発生が予想される場合は、速やかに監督職員に報告するものとする。ただし、

緊急を要する場合は、復旧作業を行った後、直ちにその状況及び措置内容を監督職員に報告するとともに原因調査を行うものとする。

- 4 前3項の場合又は監督職員が臨時に業務を指示した場合は、受注者は、これに応じるものとする。

第19条 検査

- 1 受注者は、契約書第26条第1項の規定に基づき、業務完了報告書を発注者に提出する際には、契約図書により義務付けられた資料の整備がすべて完了し、監督職員に提出していなければならない。
- 2 発注者は、業務等の検査に先立って受注者に対して書面をもって検査日を通知するものとする。この場合において受注者は、検査に必要な書類及び資料等を整備するとともに、屋外で行う検査においては、必要な人員及び機材を準備し、提供しなければならない。この場合検査に要する費用は受注者の負担とする。
- 3 検査職員は、監督職員及び管理技術者の立会の上、次の各号に掲げる検査を行うものとする。
 - (1) 業務等成果品の検査
 - (2) 業務等管理状況の検査業務等の状況について、書類、記録及び写真等により検査を行う。

第20条 修補

- 1 受注者は、修補は速やかに行わなければならない。
- 2 検査職員は、修補の必要があると認めた場合には、受注者に対して、期限を定めて修補を指示することができるものとする。ただし、その指示が受注者の責に帰すべきものでない場合は異議申し立てをできるものとする。
- 3 検査職員が修補の指示をした場合において、修補の完了の確認は検査職員の指示に従うものとする。
- 4 検査職員が指示した期間内に修補が完了しなかった場合には、発注者は契約書第26条第2項の規定に基づき検査の結果を受注者に通知するものとする。

第21条 条件変更等

- 1 契約書第14条第1項第5号に規定する「予期することのできない特別な状態」とは、契約書第24条第1項に規定する不可抗力による場合のほか、発注者と受注者が協議し当該規定に適合すると判断した場合とする。
- 2 監督職員が、受注者に対して契約書第14条及び第15条の規定に基づく

設計図書の変更又は訂正の指示を行う場合は指示書によるものとする。

第22条 契約変更

- 1 発注者は、次の各号に掲げる場合において、点検業務等請負契約の変更を行うものとする。
 - (1) 業務内容の変更により契約金額に変更を生じる場合
 - (2) 履行期間の変更を行う場合
 - (3) 監督職員と受注者が協議し、業務等の履行上必要があると認められる場合
 - (4) 契約書第25条の規定に基づき契約金額の変更に代える設計図書の変更を行う場合
- 2 発注者は、前項の場合において、変更する契約図書を次の各号に基づき作成するものとする。
 - (1) 第21条の規定に基づき監督職員が受注者に指示した事項
 - (2) 業務等の一時中止に伴う増加費用及び履行期間の変更等決定済の事項
 - (3) その他発注者又は監督職員と受注者との協議で決定された事項

第23条 履行期間の変更

- 1 発注者は、受注者に対して業務等の変更の指示を行う場合において履行期間変更協議の対象であるか否かを合わせて事前に通知しなければならない。
- 2 発注者は、履行期間変更協議の対象であると確認された事項及び業務等の一時中止を指示した事項であっても残履行期間及び残業務量等から履行期間の変更が必要でないと判断した場合は、履行期間の変更を行わない旨の協議に代えることができるものとする。
- 3 受注者は、契約書第17条の規定に基づき、履行期間の延長が必要と判断した場合には、履行期間の延長理由、必要とする延長日数の算定根拠、変更工程表、その他必要な資料を発注者に提出しなければならない。
- 4 契約書第18条に基づき、発注者の請求により履行期間を短縮した場合には、受注者は、速やかに業務工程表を修正し提出しなければならない。

第24条 業務の一時停止

- 1 契約書第16条第1項の規定により、次の各号に該当する場合において、発注者は受注者に書面をもって通知し、必要と認める期間、業務等の全部又は一部を一時中止させるものとする。なお、暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、

地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他自然的又は人為的な事象（以下「天災」という。）による業務等の中断については、第18条臨機の措置により、受注者は、適切に対応しなければならない。”

- (1) 関連する他の業務等の進捗が遅れたため、業務等の続行を不相当と認めた場合
 - (2) 環境問題等の発生により業務等の続行が不相当又は不可能となった場合
 - (3) 天候又は災害等によって業務の遂行が困難と思われる場合。
 - (4) 第三者及びその財産、受注者、使用人等並びに監督職員の安全確保のため、必要があると認めた場合
 - (5) 前号に掲げるもののほか、発注者が必要と認めた場合。
- 2 発注者は、受注者が契約図書に違反し、又は監督職員の指示に従わない場合等、監督職員が必要と認めた場合には、業務等の全部又は一部の一時中止をさせることができるものとする。
- 3 前2項の場合において、受注者は業務等の現場の保全については、監督職員の指示に従わなければならない。

第25条 発注者の賠償責任

発注者は、以下の各号に該当する場合、損害の賠償を行わなければならない。

- (1) 契約書第22条に規定する一般的損害、契約書第23条に規定する第三者に及ぼした損害について、発注者の責に帰すべきものとされた場合
- (2) 発注者が契約に違反し、その違反により契約の履行が不可能となった場合

第26条 受注者の賠償責任

受注者は、以下の各号に該当する場合、損害の賠償を行わなければならない。

- (1) 契約書第22条に規定する一般的損害、契約書第23条に規定する第三者に及ぼした損害について、受注者の責に帰すべきものとされた場合
- (2) 契約書第32条に規定する瑕疵責任に係る損害
- (3) 受注者の責により損害が生じた場合

第27条 再委託

1 契約書第6条第1項に規定する「主たる部分」とは、次の各号に掲げるものをいい、受注者は、これを再委託することは出来ない。

- (1) 業務等における総合的業務計画、業務遂行管理、点検手法の決定及び技術的判断等

(2) 点検結果に基づくデータ解析及び技術的所見

- 2 受注者は、コピー、ワープロ、印刷、製本、計算処理、トレース、資料整理などの軽微な業務の再委託にあたっては、発注者の承諾を必要としない。
- 3 受注者は、第18条臨機の措置、第38条臨時点検、第39条災害等支援及び第40条施設等維持作業の監督職員の指示による業務の再委託にあたっては、発注者の承諾を必要としない。
- 4 受注者は、第1項、第2項及び第3項に規定する業務以外の再委託にあたっては、発注者の承諾を得なければならない。
- 5 受注者は、業務を再委託に付する場合、書面により協力者との契約関係を明確にしておくとともに、協力者に対し業務の実施について適切な指導、管理のもと業務等を実施しなければならない。なお、協力者は当該国土交通省地方整備局競争参加資格(全省庁統一資格)参加者である場合は、国土交通省地方整備局の指名停止期間中であってはならない。”

第28条 成果物の使用等

- 1 受注者は、契約書第5条第5項の定めに従い、発注者の承諾を得て単独で又は他の者と共同で、成果物を発表することができる。
- 2 受注者は、著作権、特許権その他第三者の権利の対象となっている点検方法等の使用に関し、設計図書に明示がなく、その費用負担を契約書第7条に基づき発注者に求める場合には、第三者と補償条件の交渉を行う前に発注者の承諾を受けなければならない。

第29条 守秘義務

- 1 受注者は、契約書第1条第5項の規定により、業務等の実施過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。
- 2 受注者は、成果物の発表に際しての守秘義務については、第28条第1項の承諾を受けた場合はこの限りではない。

第30条 安全等の確保

- 1 受注者は、業務等の実施に際しては、点検業務等関係者だけでなく、付近住民、通行者、通行車両等の第三者の安全確保に努めなければならない。
- 2 受注者は、業務等を履行するにあたり常に安全管理に心掛け、感電、墜落事故等に十分注意するものとし、必要に応じて保安防具等を着用するものとする。
- 3 受注者は、特記仕様書に定めがある場合には所轄警察署、道路管理者、鉄道事業者、河川管理者、労働基準監督署等の関係者及び関係機関と緊密

な連絡をとり、業務等実施中の安全を確保しなければならない。

- 4 受注者は、業務等の実施に当たり、事故等が発生しないよう使用人等に安全教育の徹底を図り、指導、監督に努めなければならない。
- 5 受注者は、業務等の実施にあたっては安全の確保に努めると共に、労働安全衛生法等関係法令に基づく措置を講じておくものとする。
- 6 受注者は、業務等の実施に当たり、災害予防のため、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。
 - (1) 屋外で行う業務等に伴い、伐採した立木等を焼却する場合には、関係法令を遵守するとともに、関係官公署の指導に従い必要な措置を講じなければならない。
 - (2) 受注者は、喫煙等の場所を指定し、指定場所以外での火気の使用を禁止しなければならない。
 - (3) 受注者は、ガソリン、塗料等の可燃物を使用する必要がある場合には、周辺に火気の使用を禁止する旨の標示を行い、周辺の整理に努めなければならない。
- 7 受注者は、爆発物等の危険物を使用する必要がある場合には、関係法令を遵守するとともに、関係官公署の指導に従い、爆発等の防止に必要な措置を講じなければならない。
- 8 受注者は、業務等の実施にあたっては豪雨、豪雪、出水、地震、落雷等の自然災害に対して、常に被害を最小限に食い止めるための防災体制を確立しておかなければならない。災害発生時においては第三者及び使用人等の安全確保に努めなければならない。
- 9 受注者は、業務等実施中に事故等が発生した場合は、直ちに監督職員に報告するとともに、監督職員が指示する様式により事故報告書を速やかに監督職員に提出し、監督職員から指示がある場合にはその指示に従わなければならない。

第2章 業務履行内容

第31条 業務履行内容

履行施設及び履行内容等については、特記仕様書によるものとする。

第32条 遵守基準等

業務等の履行に当たっては、この仕様書及び特記仕様書によるほか、次の各号に掲げる諸法規、要領等を遵守するものとする。

- (1) 電波法及びこれに基づく政令等

- (2) 電気事業法及びこれに基づく政令等
- (3) 電気通信事業法、有線電気通信法及びこれに基づく政令等
- (4) 国土交通省電気通信施設保守要領(国土交通省電気通信室)
- (5) 国土交通省地方整備局自家用電気工作物保安規程(当該国土交通省地方整備局)
- (6) その他、関係諸法令

第3章 業務等

第33条 一般事項

業務等とは、次の各号にあげる業務内容をいう。

- (1) 業務計画
- (2) 総合点検
- (3) 個別点検
- (4) 巡回点検
- (5) 臨時点検
- (6) 災害等支援
- (7) 施設等維持作業
- (8) 技術的所見等のとりまとめ

第34条 業務計画

- 1 業務計画とは、第11条に定める貸与品、第32条に定める遵守基準等及び設計図書を用いて解析、検討を行い点検手法、点検工程等各種計画の立案を行うとともに、総合点検でいう実施手順書の作成を行う。
- 2 なお、同一業務として解析、検討等を行うための資料収集等を行うことについても、これを業務計画という。

第35条 総合点検

- 1 総合点検は、施設の総合的な性能・機能確認を行う点検であり、「国土交通省電気通信施設点検基準(案)」及び特記仕様書に基づき点検を実施するものとする。
- 2 総合点検を実施するにあたっては、事前に第34条業務計画で作成した実施手順書及び予定工程表を監督職員に提出するものとする。提出時期については、特記仕様書によるものとする。

第36条 個別点検

- 1 個別点検は、機器単体の性能・機能確認を行う点検であり、「国土交通省電気通信施設点検基準(案)」及び特記仕様書に基づき点検を実施するものとする。
- 2 個別点検を実施するにあたっては、事前に予定工程表を監督職員に提出するものとする。提出時期については、特記仕様書によるものとする。

第37条 巡回点検

- 1 巡回点検は、施設の設置環境に応じて機器の状態確認を行う点検で、「国土交通省電気通信施設点検基準(案)」及び特記仕様書に基づき点検を実施するものとする。ただし、巡回点検は総合点検及び個別点検を補完するための点検であるため、総合点検及び個別点検と同時に巡回点検を実施してはならない。
- 2 巡回点検を実施するにあたっては、事前に予定工程表を監督職員に提出するものとする。提出時期については、特記仕様書によるものとする。

第38条 臨時点検

- 1 臨時点検は、施設における機器の障害箇所の発見、報告及びその場での修理可能な軽微な作業等をいう。
- 2 臨時点検は、監督職員の指示により実施するものとする。

第39条 災害等支援

- 1 災害等支援は、災害発生時における施設の被災状況把握、災害対応による施設運用支援等及び災害発生を想定した訓練等の施設運用支援等を行う作業を総称していう。
- 2 災害等支援は、特記仕様書によるほか監督職員の指示により実施するものとする。

第40条 施設等維持作業

- 1 施設等維持作業は、施設の設置環境等を維持するための清掃、除草等の軽微な作業をいう。
- 2 施設等維持作業は、特記仕様書によるほか監督職員の指示により実施するものとする。

第41条 技術的所見のとりまとめ

- 1 それぞれの施設毎のデータ等を判定基準値と比較し、機器の状態等を所見にとりまとめるものとする。
- 2 完成図書及び過去の点検データと比較をし、現状の機器機能の変化傾向

について分析・解析を行い、技術的所見にとりまとめるものとする。

第42条 報告等

- 1 総合点検、個別点検及び巡回点検を行った場合は、施設の現況概要等について、速やかに監督職員に報告するものとする。また、履行内容等については第44条点検記録簿の点検記録として監督職員に報告する。なお、施設等に異常状態が発生し、または、発生が予想される場合については、第18条臨機の措置により、受注者は、適切に対応しなければならない。
- 2 総合点検及び個別点検の測定データ等については、第44条点検記録簿により監督職員に提出するものとする。ただし、監督職員が一部測定データ等の提出を指示する場合、点検記録簿とは別に測定データ等を提出しなければならない。
- 3 総合点検及び個別点検の測定データ等から、第41条技術的所見のとりのまとめの技術的所見についても点検記録簿により報告するものとする。
- 4 臨時点検を行った場合は、障害の状況、対処内容等について、速やかに監督職員に報告するものとする。また、7日以内に障害状況、作業内容等を文書にて報告するものとする。
- 5 災害等支援を行った場合は、作業内容について速やかに監督職員に報告するものとし、報告周期は1日とする。また、7日以内に作業内容等を文書にて報告するものとする。
- 6 施設等維持作業を行った場合は、作業内容について速やかに監督職員に報告するものとする。また、7日以内に作業内容等を文書にて報告するものとする。

第4章 成果品

第43条 一般事項

業務等の成果品は、第44条で定める点検記録簿を作成し、提出するものとする。なお成果品の体裁及び提出部数については特記仕様書によるものとする。

第44条 点検記録簿

受注者は、業務等に係る点検記録簿を作成し記録を行うものとする。また、点検記録簿には、次の各号に掲げる内容を記載するものとする。

- (1) 業務履行結果の概要
- (2) 点検結果による技術的所見
- (3) 点検記録及びデータ類
- (4) 現場写真(カラー)

点検作業状況及び障害状況等を撮影箇所とし、撮影頻度は施設毎を原則とする。なお、写真の大きさ、提出形式等については、土木工事写真管理基準によるものとする。

- (5) 臨時点検、災害等支援及び施設等維持作業にかかる履行報告
- (6) その他監督職員が指示した事項及びこれに対する措置又は点検事項

電気通信施設点検業務関係標準様式

名 称	様 式	提 出 先	提出期日等	提出部数
管理技術者通知書	別紙様式－ 1	契約担当官 等	契約後遅滞 なく	2 部
管理技術者経歴書	別紙様式－ 2	〃	〃	2 部
管理技術者変更 通知書	別紙様式－ 3	〃	変更の都度	2 部
履行計画書	別紙様式－ 4	主任監督員	契約締結後 15 日以内	1 部
貸与品借用書	別紙様式－ 5	〃	貸与時	2 部
貸与品返還書	別紙様式－ 6	〃	返納時	1 部
工程表	別紙様式－ 7	〃	履行月毎	1 部
業務打合簿	別紙様式－ 8	〃	その都度	1 部
点検記録簿	任 意	〃	点検毎	特記仕様 書による 部数

別紙様式－1

平成 年 月 日

契約担当官等

氏 名 殿

受注者 住 所

氏 名 印

管理技術者通知書

業務の名称 ；

契約書第9条に基づき、上記業務の管理技術者を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

記

管理技術者

(A 4 版)

管理技術者経歴書

氏 名

生年月日

年 月 日

本 籍 地

現 住 所

最 終 学 歴

(学 校 科 名)

年 月 日

卒業

取得資格等

年 月 日

取得

(資格の登録番号

)

(以下、列記)

職 歴

1. (年 月～ 年 月)

1. (年 月～ 年 月)

1. (年 月～ 年 月)

(以下、列記)

上記のとおり相違ありません。

平成 年 月 日

氏 名

印

(※ 職歴については、担当した業務経歴を記入すること。)

(A4版)

別紙様式－3

平成 年 月 日

契約担当官等

氏 名 殿

受注者 住 所

氏 名 印

管理技術者変更通知書

業務の名称 ；

上記業務の管理技術者を下記のとおり変更したので、別紙経歴書を添えて通知します。

記

1. 新管理技術者
2. 旧管理技術者
3. 変更年月日
4. 変更理由

平成 年 月 日

(A 4 版)

履行計画書

1. 業務内容
2. 全体工程表
3. 履行体制
 - (1) 点検組織
 - (2) 連絡体制
4. 安全管理
5. 報告
6. その他
 - (1) 準備計測器一覧
 - (2) 提出図書様式

貸与品借用書

平成 年 月 日

主任監督員

氏 名 殿

受注者

印

業務の名称 ；

上記業務に使用する下記貸与品等を受領したので提出します。

記

品 名	規格又は性能	単位	数量	貸与期間	受領場所又は引渡場所	返 還 場 所	貸与条件

- 注 1. 貸与条件の欄は、主任監督員が貸与するときに付した条件を記入する。
2. 貸与品借用書の作成は、管理技術者でもよい。
3. 守秘義務が求められた資料については複写してはならない。

(A 4 版)

貸与品返還書

平成 年 月 日

主任監督員

氏 名 殿

受注者

印

業務の名称 ；

上記業務に使用した貸与品等について、下記のとおり返還します。

記

品名	規格又は性能	単位	数量	返 還 場 所	備 考

- 注 1. 備考欄には、主任監督員の受領印を押印する。
2. 貸与品返還書の作成は、管理技術者でもよい。

